



12 2001

創業・ベンチャーシンポジウム ~ベンチャーふれあいの場~ (記事・3頁)



岐阜県
中小企業団体中央会
 岐阜市藪田南5丁目14番53号
 岐阜県県民ふれあい会館12階
 毎月15日発行
 購読料 年間1,500円(1部125円)
 発行人 森本安彦
 事務局直通電話
 管理調整 ㊦A058-277-1100(代)
 広報振興 ㊦A 058-277-1101
 組織指導 ㊦A 058-277-1102
 調査労働 ㊦A 058-277-1103
 情報企画 ㊦A 058-277-1104
 事務局FAX番号 058-273-3930

||||| **主な記事** |||||

岐阜県IT戦略産業経済会議を開催 2
 ベンチャーふれあいの場、県企業リサイクルフォーラム開催 3
 組合等の動き、県金属団地協、創立40周年記念式典(GFFなど) 4・5
 海外レポート(ベルリン) 6
十月の景況調査 7
 支所だより 8
 事務局だより(県特別融資、融資枠拡大、産業別最低賃金など) 9



時の課題

地域経済の再生に向け、産学官の広域的な人的ネットワークの形成を柱とする、経済産業省の『産業クラスター(地域再生産業集積)計画』が動き出した。

計画の基本的な考え方は、長引く不況の中で、地域経済は地方財政、国家財政の悪化に加えて公共工事の削減により、一層厳しさを増している。わが国経済を支える柱の一つは地域経済であり、日本経済の再生には地域経済の活性化が不可欠である。

産業クラスター計画

地域経済に活力

一九九〇年代は、「失われた十年」と言われている。この十年間に共産主義経済の崩壊により、世界的に市場経済となり、IT(情報技術)による情報網が確立され、世界のどこでも世界市場に参入できることとなった。

その結果、中国を筆頭とする東南アジアの賃金が日本に比べて三十分の一から五十分の一という低賃金で、そこそこの技術が形成された地域に労働集約的な仕事を中心に流れている。

これが日本の地域経済に直接的な打撃を与え、空洞化に拍車をかけている。

また、少子・高齢化、社会保障など将来の不安から来る「需要の萎縮」、潜在的需要を開拓できない「イノベーション(技術革新・経営革新)」の欠如」などが、わが国経済停滞の要因と考えられる。このため、産業クラスター計画では、これらの要因を除去するには、供給面において新たな事業展開や商品開発を促進するため、成長性ある新規分野を開拓する産業・企業群の創出する産業集積の形成が必要であるとしている。

中部経済産業局では「東海ものづくり創生プロジェクト」として、産・学・官が連携した広域ネットワークを形成することにしている。

廃業が創業を上回っている現状において、GDPの六〇%を占める消費が向上かない産業空洞化の減少、過去のシステムからの決別などを進める必要があり、具体的には産学官の人的ネットワークの形成、地域の特性を活かした技術開発の推進、起業家育成施設(インキュベータ)の整備 等であり、予算も用意されている。

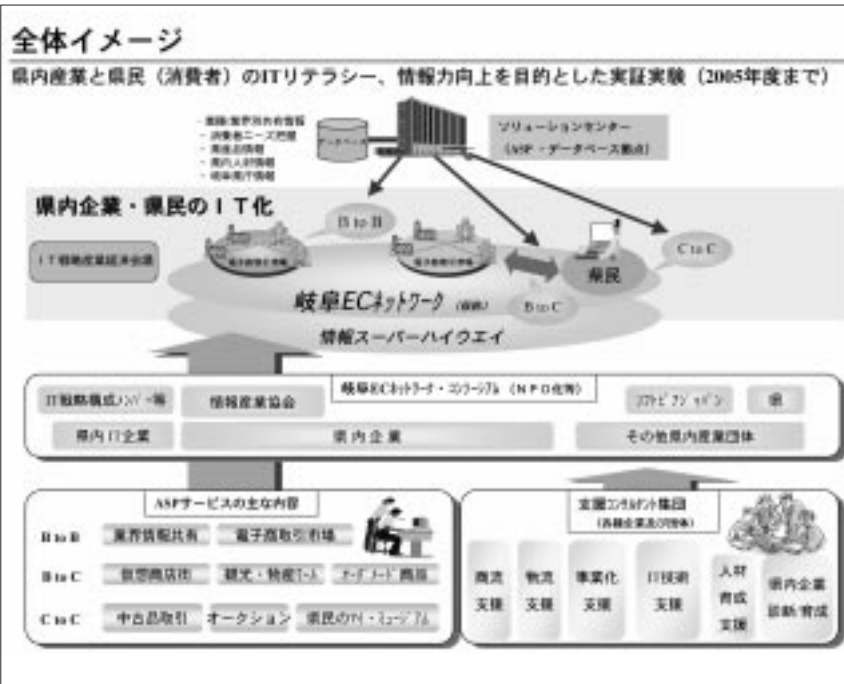
地域の特性を活かし、地域を支え、世界に通用する新事業が次々と展開されることが期待されている。

岐阜ECネットワークを提案

岐阜県IT戦略産業経済会議

岐阜県IT戦略産業経済会議(辻正議長、事務局・岐阜県中小企業団体中央会)が十二月五日、岐阜県庁の四階・特別会議室で開催された。

同会議(四十団体(三十八人)のワーキンググループで取りまとめた「産業と県民(消費者)の情報化を目的としたITプラットフォーム(情報)の



IT戦略産業経済会議・第3回



IT戦略産業経済会議・第3回

組合運営問題懇談会



構築(中間報告)について意見交換を行った。
この中間報告は、岐阜県の情報スーパーハイウェイを中心として県内の優位な情報インフラを活用し、企業と企業(B to B)、企業と消費者(B to C)、消費者と消費者(C to C)間の電子商取引や県産品県内人材情報などのネットワークを構築する「仮称・岐阜EC(電子商取引)ネットワーク」をベースに、県内産業界が主体となって情報化の底上げを目指すことを提案した。
各委員からは、「提案のコンセプトは時代の必然性」「情報の公益性、データベースづく

女性も「プロ意識」を

組合女性職員を対象に懇談会

中央会は十一月十三日、「組合女性職員の役割と今後のあり方」をテーマに、中小企業診断士の澤芳美氏を招き、参加した組合女性職員十七人と組合運営問題懇談会を県民ふれあい会館で開催した。

澤氏は、女性は男性に比べて仕事に対するプロ意識が低い傾向にあると指摘し、女性にもプロ意識を高めてもらうため、「プロト」について説明。

「プロと言われる人は、仕事に情熱を持つ、不可能を可能にする、自分の仕事に誇りを持つ、先を読んで仕事をやる、目標を持つ、現状に満足しない、結果に責任を持つ、常に全力投球

り」「電子商取引に係る認証問題」「コスト面での課題」「ネットをまとめたときの企業側のメリット」など多くの課題、問題点など活発な意見が出された。
今後委員からの意見を踏まえて、同会議及びワーキンググループで検討を行いながら

事業を推進することとなった。最後に、会長は「IT化の波は確実に進展している。県内中小企業はこの波を事業に活かすためにも、会議での意見提案などを参考にしながら事業を推進していきたい」と締めくくった。

甘えない、能力向上のために常に努力する、仕事に行き詰まった時などにこれを思い出して頑張りたい」とアドバイスした。

ベンチャーふれあいの場開催 シンポジウムには約百人参加

中央会では、十一月二十一日に「ベンチャーふれあいの場開催事業」として「なんでも相談(個別相談)」と「創業・ベンチャーシンポジウム」を県民ふれあい会館で開催した。

創業・ベンチャー企業を目指す方々を対象に、個別相談とシンポジウムを行った。

第一部の「なんでも相談(個別相談)」では弁理士や税理士など六人の専門家を招き、中小企業者の皆さんが新商品・販路開拓や創業の方法、労務・財務関

係などの相談に訪れ、延べ十八件の相談に助言を行った。

第二部の「創業・ベンチャーシンポジウム」には約百人が参加。パネラー各氏の体験談をもとに、新商品(製品)、新システム開発における諸問題の解決・克服過程と創業の際の心構え等や成功事例を発表し、経営のポイントなどについて意見交換を行った。

なお、詳細については『組合活性化情報』冬季号(第87号)で紹介致します。

専門家、コーディネーター及びパネラーは次のとおり。

【第一部】(専門家) 樋口武尚

氏(樋口国際特許事務所長(弁理士)) 今尾信一郎氏(今尾会計事務所長(税理士)) 伏屋喜雄氏(伏屋社会保険労務士事務所長(社会保険労務士)) 伊藤

猛雄氏(岐阜県中小企業支援センター・サブマネージャー(中

小企業診断士)) 坂口忠幸氏(岐阜県中小企業支援センター・

サブマネージャー(岐阜県技術アドバイザー)) 池田眞澄氏



専門家による個別相談

岐阜県中小企業団体中央会・組織指導チームチーフリーダー

【第二部】(コーディネーター)

坂口忠幸氏(前掲)・パネラー

藤原雅章氏(株)フォス・取締役

(ボックス式わさび栽培装置・栽培方法の販売) 古田和夫氏

循環型社会の形成

県企業リサイクルフォーラム開催

中央会と(財)地球環境村ぎふ、県産業廃棄物対策連絡協議会共催の「岐阜県企業リサイクルフォーラム」を十一月十日に大垣市のソフトピアジャパンで開催し、企業や組合等から約二百人が参加した。

基調講演では(株)廃棄物政策研究所の和田英樹代表取締役が「循環型社会は企業にもやさしいか?」と題して講演を行った。

講演では、循環型社会を形成するためのリサイクル関連法などを説明しながら、市場規模二十〜三十兆円と言われる環境ビジネスについて「企業は収益が生まれない中で更なる環境対策が求められているが、環境ビジネスも注目されている割に具体的な収益事業が見えてこないのが現実。また循環型社会の形成には、地域問題志向、社会システムの変革、企業や行政、研究機関や住民など全セクターの連携といった方向性が重要」と述べた。



岐阜県企業リサイクルフォーラム

また、県内の三企業が再利用の事例発表を行い、企業関係者の関心を集めた。

万一の事故から
あなたの財産を守る
火災共済!!
普通火災共済・総合火災共済の
岐阜県火災共済協同組合

岐阜市六条南2丁目11-1
TEL(058)272-3555(代)

リサイクル施設建設
岐陶工連

岐阜県陶磁器工業協同組合(宮地吾郎理事長)は、十月三十一日に土岐市下石町で陶磁器廃石工型のリサイクル施設建設の安全祈願を行った。

同連合会、県、東濃西部三市一町が下石陶磁器工業協同組合保有の代替地で業者に業務委託し、既に産業廃棄物中間処理施設の認定も受けており、来春の稼働予定。

「21世紀の水環境づくり国際会議」開催。平成14年2月2日(土)・3日(日)、長良川国際会議場・メインホール他。詳しくは、岐阜県環境管理課内 同会議実行委員会事務局・TEL〇五八(二七二)一一一一(内線二六九六)まで。

創造性に富む企業集団へ 県金属団地(協)創立40周年

岐阜県金属工業団地協同組合

(高橋敏博理事長)は、十一月十六日、『創立40周年記念式典』を岐阜グランドホテルで開催し、来賓や組合関係者ら約百五十人が新たな門出を祝った。

同組合は、昭和三十六年創設の「工場等集団化事業」により、全国で第一号の集団化団地として同年に設立。以来、団地の設備・技術の近代化・高度化、共同経済事業や情報提供事業などに積極的に取り組み、県経済の発展に寄与してきた。



金属団地(協)創立40周年記念式典

ある「相互扶助」と「協同と調和」の精神を守り続け、今後も団地六十社が手を携え、全国の工場団地の推進役として、また創造性に富んだ企業集団として新分野開拓、国際化への事業展開等に果敢に挑戦していききたい」と、決意を新たにされた。

新しい岐阜ファッションションを提案

第41回GFFなど開催

ぎふファッションウィーク(山内道夫会長)は、十一月七日から三日間、グランパレホテルで、『二〇〇二春物新作展示受注会』



二〇〇二春物新作展示受注会

また、組合功労者表彰も行われ、商工組合中央金庫の高橋晴樹理事より感謝状が贈呈された。組合功労者は次のとおり。

- 岩井基次(三星工業(株))、故西田千代一(株東海パウデックス)、林健三(株常盤電機)、和田茂(和田工業(株))、柳原弘(株鶴飼)、徳田周作(徳田工業(株))、森田利夫(株森田木型製作所)、横山清進(株サクラダ工業)、松岡弘明(新東海ダイカスト工業(株))

注会を開催した。同ウィークでは、中央会補助事業の「連携組織調査開発等支援事業」の試作・求評事業に取



第41回岐阜ファッションフェア

り組み、会員十二社の個性化と共同で素材企画等の研究・新商品を開発。全国のバイヤーから求評を得ることで新たなミセスマーケットの構築を目指した。

展示会は「花衣」をテーマに、安心感のある柔らかな色使いと、軽量感のある天然素材を使用するなど、現代女性のニーズに対応した商品をトータルに提案し、全国から訪れたバイヤーらに好評であった。

また、十二月五日からは(株)岐阜ファッション産業連合会(足立幸太郎理事長)、岐阜市主催の『第41回岐阜ファッションフェア』(GFF)が「ば・る・る」ラザ岐阜」で開催された。

開会式で足立理事長は「岐阜アパレルは伝統と文化が融合したものづくりに向けて、会員が夢を持って取り組んでいく」とあいさつした。「想いを形に クオリティ・オブ・ライフ」をテーマに、春夏ファッションをライフスタイルシーンに合わせ、新しい岐阜ファッションを提案。九日には一般参加者によるファッションショーも行われた。

四日間で約九千六百人と、昨年を上回る来場者数で賑わった。

東京国際家具見本市



「岐阜の家具」PR

東京国際家具見本市

岐阜県家具工業組合(野田豪一理事長)は、十一月二十日から四日間東京ビッグサイトで開催された『二〇〇一東京国際家具見本市』に出展した。

この見本市は、二十四の国・地域から約五百三十社が最新の家具、インテリア製品を出展する世界でも有数の国際家具展示会。

今回は、組合員八社が百五十点出品。付加価値の高い、環境に優しい家具を提案し、「デザイン・機能・材質など高品質な「岐阜の家具」をアピールした。

日本の経営の再認識を

異業種交流フォーラムinぎふ

(財)岐阜県産業経済振興センター、岐阜県異業種グループ交流推進協議会ほか主催の「二〇〇一異業種交流フォーラムinぎふ」が、十一月十二日に未来会館で開催された。

十四回目の今回は「21世紀の勝ち組企業となるために」をテーマに開催。

まず、フジテレビ報道キャスターの黒岩祐治氏が「21世紀! どうなる日本の政治と社会」と題して基調講演を行った。

黒岩氏は、現在の日本企業のあるり方を危惧し、競争社会の中



二〇〇一異業種フォーラムinぎふ

で、日本企業は日本の経営の良さを忘れている。まず、日本特有の「均質な労働力」というすばらしいものを再認識すべき」と指摘。IT革命については、産業構造の変化が本来の革命、農業革命、産業革命に次ぐ第三の革命であるIT革命も、生活・社会構造そのものを根本的に変えていく革命には至っていない。本当のIT革命はこれから始まり、大変革期を迎える。企業は、その中にあるチャンスをとつつかむかが重要」と語った。

続いて、(株)丸富精工の野田博



高田陶磁器工業協(寄)せ植え鉢

代表取締役が「クリーンロボットの開発」、(株)レミックマルハチの山下八起専務取締役が「ベトナムトトルリサイクル商品の開発」、(株)マル井高井の高井美智子代表取締役が「ユニバーサルファッショ」を題して事例研究発表を行った。

また、岐阜大学地域共同研究センター長の堂本邦明教授が「岐阜大学リエゾンオフィスについて」と題し講演を行った。

寄せ植え鉢出品

高田陶磁器工業協(寄)

高田陶磁器工業協同組合加藤修(理事長)の青年部は、十一月十二日から三日間、県民ふれあい会館で開催された「寄せ植え華道発表会」岐阜会場(寄せ植え華道研究会主催、出品数二百四十点)に寄せ植え鉢を出品した。

寄せ植え華道は、鉢花寄せ植えの技術に華道(生け花)や盆栽等の「和」と、ガーデニング、フラワーデザイン等の「洋」を融合させたもの。

発表会には、高田焼「染付寄せ植え鉢」を五点出品し、多くの来場者は、鉢の落ち着いたデザインに関心を示していた。

パートタイマーを雇用する事業主の方へ

パートタイム労働者の雇用管理改善に

わたしたちはお役に立ちたい!!

パートタイマーを雇いたいが、注意点は? 就業規則や賃金の規定などのことを教えてほしいか?

パートタイム助成金のことについて詳しく知りたい? など

専門のアドバイザーがパートタイマーの雇用管理の改善に様々なお手伝いをいたします。事業主向けのセミナーも開催しています。すべて無料です。お気軽にご相談ください。



財団法人

21世紀職業財団 岐阜事務所

〒500-8842 岐阜市金町4-30(明治生命 岐阜金町ビル7F)
TEL.058-266-5033 FAX.058-266-5031

海外駐在員レポート

メッセの国 ドイツ

岐阜県ベルリン駐在員 横幕 哲也



ドイツは世界一のメッセ立国

メッセ(「見本市」を意味するドイツ語)はドイツの顔である。今年は全世界で開かれた国際見本市の約3分の2に当たる133のメッセがドイツで開催され、180カ国以上から出展者や入場者が訪れた。「ドイツ産業展示・見本市委員会」によれば、出展社総数は約17.1万社(うち半数近い8.4万社が外国からの参加)、入場者数は約1,070万人(うち約2割が外国人)、展示面積は約720万㎡となった。米国同時テロ事件の影響により9月以降に開催されたメッセでは出展キャンセルや入場者数の減少が見られたものの、いずれも前年を上回る結果を示しており、ドイツが名実ともに世界No.1のメッセ立国であることを如実に物語っている。

専門メッセが主流

メッセには総合見本市と専門見本市があり、出展者にとってモバイヤーにとっても取扱製品に合わせて参加するメッセを絞りこめる専門メッセが近年の主流となっているが、幅広い製品分野をカバーする総合メッセも、直後の取扱商品の他に関連商品などの幅広い情報を得られる場として根強い人気がある。

出展者の多くは中小零細企業

～メッセは生き残りを賭けた真剣勝負の場～

メッセに出展するドイツ企業には国際的知名度の高い大企業も多いが、その多くは中小零細企業である。これはドイツの産業構造に由来するもので、例えば経済の基盤をなす工業部門には約5万社の企業があるが、従業員数が1,000人を上回る企業は1.9%に過ぎず、4分の3近くが100人未満の中小零細企業である。ドイツのメッセは、このようにドイツの産業を支える中小零細企業が独自の技術や製品を携えて国際競争の荒波に乗り出し、マーケットリサーチ、新製品の発表、業界の動向調査を行うとともに商談相手を獲得するための場であり、そのために1社平均57,600マルク(約330万円)の経費を投じている。つまり、彼らにとってメッセは単なる展示会ではなく、生き残りを賭けた真剣勝負の場なのである。このことは、製品情報の流出を防ぐために、大半のメッセで写真撮影が禁止されていることから伺える。



県内企業15社も出展

ドイツで開催されているメッセには、7大地場産業(注1)、新7大産業(注2)を初めとする県内産業に相応しいものも少なくないと思われるが、県内企業が出展しているのは、『国際緑の週間』(ベルリンで例年1月に開催される食品メッセ。醸造メーカー1社が出展)、『アンビエンテ』(フランクフルトで例年2月に開催される消費財総合メッセ。刃物、紙製品、陶磁器などのメーカー12社が出展。うち11社は岐阜産業経済振興センターのどまどめによる)、『ブルミール』(フランクフルトで例年1月に開催される文具メッセ。紙製品メーカー1社が出展)、『G A F A』(ケルンで例年9月に開催されるガーデンメッセ。ガーデニング用機器メーカー1社が出展)の4メッセである。当事務所では県内企業のメッセ出展状況を全てを把握していないので、これをもって動向を評価することはできないし、また海外の国際見本市への出展の意義や効果については様々な議論があると思うが、やや出展企業が少ないのではないかという印象を受ける。

瑞浪陶磁器工業協同組合の出展に期待

中国・台湾のW T O加盟により一層苛烈さを加えることが確実な国際競争に岐阜県の中小零細企業が勝ち抜くための手段として、もっと多くの県内企業でメッセ出展が検討されても良いのではないだろうか。その意味で、瑞浪陶磁器工業協同組合が来年から上記『アンビエンテ』と『テンデンス』(フランクフルトで例年8月に開催される消費財総合メッセ)に出展する運びとなったことは、一企業単独ではなく地域業界団体としての出展という点で大いに注目されるものであり、今後の展開に期待したい。

注1: 陶磁器、刃物、繊維、木工・家具、紙、プラスチック、食品
注2: 情報、バイオテクノロジー、航空宇宙、新素材、デザイン、イベント・コンベンション、健康



『アンビエンテ』展示会場〔写真: ジェトロ(日本貿易振興会)〕

県内中小企業主要業種の景気動向 (10月末調査)

表の見方: 売上-景況感: 好転・増加 変わらず 悪化・減少

調査項目	売 上	受 注	収益状 況	設 備	景 況 感	見 通 し
味噌・醤油 豆腐製 肉(国産) 菓子菓 米 酒 米						
繊維物染 織物工業 ニット織 合成繊維 ニット雑 靴メンズ メッシュ 縫製						
製銘集 家具(美濃 家具(飛騨 東濃ひの 家庭紙 特殊加 印刷	-	-	-	-	-	-
材木材 濃のき						
紙紙工 刷						

明るい材料見られず

マイナス要因目立つ

10月景況調査

また、公共工事に動きが出てきた地域があるが前年同月比では減少、消費も引き続き低迷しており、先行き不透明感が強い。

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた「十月の特色」と、一月までの景況の見通しは次のとおり。
 「十月の特色」組合から見た県内中小企業の特徴は、景況悪化が続く、不況感強まる、消費低迷続く、となっている。
 十月のD.I値はマイナス46ポイントで、前月のマイナス47ポイントに対し1ポイントの改善となっている。
 収益・資金繰り状況も依然厳しい中で、米国の同時多発テロ、狂牛病の影響、公共工事の低調などマイナス要因が多い状況。

季節要因の売上増により景況感が前月比好転したのは、米菓集材、自動車タイヤ整備、また、景況感悪化業種が多いのは繊維・同製品、機械・金属、小売業、サービス業である。
 「二月までの見通し」一月までの景況動向予想はD.I値マイナス66ポイントで、当月実績のマイナス46ポイントに対し、20ポイントの大幅な悪化予想。
 米国の同時多発テロ、狂牛病問題の影響が懸念され、公共工事も先行き不透明のマイナス要因が強く、明るい材料が見出せない状況にある。

調査項目	売 上	受 注	収益状 況	設 備	景 況 感	見 通 し
プラスチック						
陶磁器(工業)						
陶磁器(輸出)						
窯業原料						
耐火レンガ						
石灰						
生利生産						
砂利生産						
砕石生産						
铸件						
刃物等金属製品(輸出)						
刃物等金属製品(内需)						
メッキ						
県金属工業団地	-	-	-	-	-	-
可児工業団地						
金型						
機械工具・工作機械						
電気機械器具						
輸送機器						
各種物産品(観光)						
各種物産品(ギフト)						
陶磁器						
総合卸売業						
青水産物						
家電機器販売	-					
メガネ販売						
中古自動車販売						

調査項目	売 上	受 注	収益状 況	設 備	景 況 感	見 通 し
石油製品販売						
共同店舗						
岐阜市商店街						
大垣市商店街						
多治見市商店街						
那市商店街						
高山市商店街						
車体整備						
タイヤ整備						
長良川畔旅館						
下呂温泉旅館						
高山旅館						
クリーニン						
広告美術						
情報サービス						
映像制作						
飲食						
土木(岐阜)						
土木(飛騨)	-					
土木・建築(羽島)						
建築(各務原)						
鋼構造物						
電気工事	-	-	-	-	-	-
管設備工事						
建築板金						
産直住宅(付知地区)						
貨物運送(岐阜地区)						
貨物運送(県域)						

東濃

支所だより



TEL/FAX 〇五七二・一五・〇八五
E mail: chuokai@quartz.on.ne.jp
多治市東町一・九・三(美濃焼センター)
三利勝支所長 後藤 諭 渡辺瑞枝

組合の統合、合併について

地場産業の景況が悪化するにつれ、組合員の減少が続く業界組合では、深刻な財源不足となり、組合の存続危機を迎えている事例が少なくありません。そのため、組合の統合が議論されるようになりました。

支所管内でも、過去に陶磁器業界で二例ありました。

ここで、組合の統合・合併について説明したいと思います。

「統合」は、法律に基づき手続き上の表現ではありませんが、組織の一本化に向けて一つ又は複数の組合が解散、清算を行うものです。法的な解散、清算手続きを行い、清算所得に対しては課税されるので、土地売却による売却益が出た場合は納税が発生します。

一方、「合併」は、複数の組合のうち、一つを残す場合を「吸収合併」、すべてを消滅させ、新組合を設立する場合を「新設合併」といいます。

合併により消滅する組合は解散しますが、消滅組合の資産、負債のすべてを存続組合又は新設組合が引き継ぐため、清算を必要としません。一般的には合

飛騨 支所だより



TEL/FAX 〇五七二・三四・四〇〇〇
E mail: chuokai@quartz.on.ne.jp
高山市天満町五・一・二(高山米穀駅前ビル内)
松野信一 支所長 武田亨・安田真也

飛騨古川の21世紀型まちづくり

吉城郡古川町

飛騨の代表的観光地、吉城郡古川町は、JR飛騨古川駅前広場の整備をはじめとした「まちづくり総合支援事業計画」を明らかにした。

この計画は、町の中心部を観光名所の古い町並み等の伝統的な景観に合わせて整備し、生涯学習施設やエド施設などを建設するというもので、『21世紀型まちづくり』のモデルケースとして注目を集めつつある。

飛騨古川の玄関口であるJR

併が最も多く採用されます。ただし、組合は精神的つながりをもつ組織です。合併組合間の合併比率を決める場合、資産を評価し合い、現在の出資証券を返還し、新組合の出資証券と交換する際の比率に抵抗感をもつことがよく問題となります。結論から言うと、合併比率はできる限り「一対一」とし、資産を持つ組合間では合併が最も合理的だと思えます。

併が最も多く採用されます。ただし、組合は精神的つながりをもつ組織です。合併組合間の合併比率を決める場合、資産を評価し合い、現在の出資証券を返還し、新組合の出資証券と交換する際の比率に抵抗感をもつことがよく問題となります。結論から言うと、合併比率はできる限り「一対一」とし、資産を持つ組合間では合併が最も合理的だと思えます。

平成14年度の大学等卒業予定者の就職・採用活動に係る取扱い等について

平成14年度の卒業予定者の採用・就職活動に当たっては、企業側が「平成14年度新規学卒者の採用・選考に関する企業倫理憲章」、大学側が「平成14年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者に係る就職について(申合せ)」をそれぞれ定め、

双方がこれらを尊重することで合意しました。これを受けて厚生労働省は、倫理憲章及び申合せの周知を図るとともに、大学等卒業予定者の適正な採用・就職活動が行われるよう、求人就職の秩序の維持、公平・公正な採用の確保、採用内定取消しの防止等に努めていくこととしております。

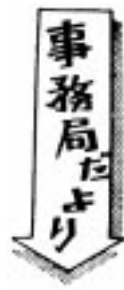
公平・公正な採用の確保等について、公共職業安定機関としては、事業主に対し、公平・公

観光客を迎える玄関口や町民の憩いの場となる公園・施設整備を進め、「賑わいを創出する元気なまちづくり」は、今後、伝統と最新技術が共存した『21世紀型まちづくり』のモデルになるはずである。

公正な採用が確保されるよう、次の点について理解の促進を図ることとしています。倫理憲章及び申合せ並びに公共職業安定機関の取扱い日程の周知を図ること、高校卒業予定者等の安定的な採用の確保を図ること、男女雇用機会均等法の趣旨に沿った採用活動を行うこと、学生の自由な就職活動を妨げないようにすること、募集

中止及び募集人員の削減、採用内定取消し並びに入職時期繰下げが生じないよう、的確な採用計画に基づいて採用内定を行うこと、未就職卒業者についても、新規学卒者と同様の応募機会を確保すること、です。

組合及び組合員企業の皆様方におかれましては、ご理解、ご協力をお願い致します。



中央会ホームページ
URL <http://www.chukokai.gifu.or.jp/>
Eメール
info@chukokai.gifu.or.jp

岐阜県の最低賃金

産業別最賃は12月21日から

岐阜労働局では、「岐阜県最低賃金」と「産業別最低賃金」の
紡績業 電気機械器具製造業
自動車・同附属品製造業 航
空機・同附属品製造業の最低賃
金の改正を行いました。
新しい岐阜県の最低賃金は左
表「岐阜県で適用する最低賃金
一覧」のとおりです。
この最低賃金は、臨時、パー
トタイマー、アルバイトなども

岐阜県で適用する最低賃金一覧

地域別最低賃金	最低賃金の件名	日 額	時 率	発効年月日
岐阜県最低賃金		5,337円	668円	13.10.1

産業別最低賃金	最低賃金の件名	日 額	時 率	発効年月日
肉類、肉類製品、 卵、卵製品		5,708円	714円	10.12.29
	製肉加工業	5,492円	687円	12.12.21
粉 糖 業		5,874円	735円	13.12.21
	製粉業	6,161円	771円	13.12.21
皮革業、肉類製品 製造業		6,634円	830円	13.12.21
	製革業			

①1日働かされた以上の者
②雇入れ後3月未満の者で、就業開始中のもの
③通勤又は往復の経路に生じて生ずる者
※岐阜県労働委員会が適用されます。

お問い合わせは
岐阜労働局 ☎(058)245-8104
または最寄りの労働基準監督署へ
最低賃金 もちろん 知ってる 知らせてる

含めすべての労働者に適用され
ます。
詳しくは、岐阜労働局労働基
準部賃金室（岐阜市金竜町五・
十三・〇五八（二四五）八
一〇四）又は、最寄りの労働基
準監督署へお尋ね下さい。
もしくは中央会調査労働チー
ム・〇五八（二七七）一一
〇三まで。

融資枠四百五十億円に拡大

経済変動緊急対策特別融資制度

県は、中小企業への金融支援
のため十月十八日からスタート
した「経済変動緊急対策特別融
資制度」の融資枠（十三年度分）
を百億円から四百五十億円に拡
大する方針を示した。貸し付け
内容に変更はない。
当初の百億円枠は、中小企業
の厳しい経済情勢を反映し、運
用開始五日で申し込み金額が一
百億円を突破。十月末現在では
千九百件、約三百四十億円と、
申し込みが殺到したこともあり、
中小企業の実情に対応し早急に
融資枠を増額する方針となつて
いる。

中央会功労者を表彰

全国中央会創立45周年記念式典

当初の申し込みは、業種別で
は陶磁器、食料品、刃物・金属
で。
全国中小企業団体中央会の
『創立45周年記念式典』が十一
月二十九日に東京都の虎ノ門パ
ストラルで開催された。
式典では、中央会の組織強化
と事業活発化に尽力し、中央会
の発展と中小企業の振興に多大
な功績のあった功労者二百五十
四人を表彰した。
岐阜県中央会の受賞者は次の
とおり。

- 【経済産業大臣表彰】
- 【中央会専従職員】
- 石田泰男（事務局長）
- 【中小企業庁長官表彰】
- 【都道府県中央会役員】
- 岡本太右衛門（中央会副会長・岐阜県鋳物工業協理理事長）
- 【中央会専従役員】
- 松野信一、三宅利勝、池田真澄、安達洋子、武田京子

「年々心なげにブレーキかけて 年々始もゼロ災害」平成13年12月15日、平成14年1月15日は、

「年末年始無災害運動」実施期間です。

- 十二月申
- 1日 エンタープライズ岐阜第
四回調整会議（県民ふれあい
会館）
 - 2日 飛騨地域交流会（飛騨総
合庁舎）
 - 3～4日 美濃焼窯場めぐり
（多治見市市之倉町ほか）
 - 6日 経済団体との懇談会（名
古屋市）
 - 7～9日 二〇〇二年春物新作



- 展示受注会（グランパレホテ
ル）
- 11～15日 全国銘木展示全国大
会（県銘木協市場内）
 - 12日 二〇〇一異業種交流
フォーラムinぎふ（未来会館）
 - 13日 全国銘木展示全国大会記

- 念式典（グランヴェール岐山）
- 16日 岐阜県金属工業団地協
（創立40周年記念式典（岐阜
グランドホテル）
- 21日 ベンチャーふれあいの場
開催事業（県民ふれあい会館）
- 22日 第22回岐阜県職業能力開
発促進大会（未来会館）
- 29日 全国中央会創立45周年記
念式典（東京都）